THE SUGGESTION
THE SUGGESTION

提言

中小企業組合総合研究所機関紙
9月1日
第140号（2017年）

発行所
一般社団法人 中小企業組合総合研究所
〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31 協同会館アソシエ2F
電話 06-6328-5577 FAX 06-6328-5588
URL http://www.kumiaisouken.com/

提言・約束事

1. 基本的には読者参加型の提言新聞とします。併せてニュース解説や話題を提供します。
2. 投稿の場合、社会規範に反するものは受付けません。原稿掲載はスペース等の関係もあり編集者の判断にお任せ下さい。

8/23近畿地区生コン関連団体労使懇談会

近畿地区の生コン関連団体の労使は8月23日、大阪市西区川口の「学働館・関生」で第29回目の労使懇談会を行なった。今回も各地域・協組の目標到達点等が報告された。なお、〝再建のモデルケース〟と言われる和歌山地域の一部で、第二協組を立ち上げ、安値販売や反社会的勢力と行動するなどで混乱が生じている現状が、労働側の報告で明らかとなった。

労使共同の成果を確認
和歌山県で不穏な動きが



【経営側報告】

●滋賀県湖東地区　現状に変わりはないが、共同輸送センターの運営について年内に方向性をまとめる。生コン価格については、大津、湖東地区共に標準価格1万8700円で、9月21日より進めていく。

●神戸地区　4月から大阪広域協組に合流することになったが、8月から本格的な運営に移った。この間の神戸地域の出荷量は去年に比べて若干上がっている。

●京都地区　前回、京都全域をまとめる連合会が発足したことを報告したが、事務手続きが完了して認可待ちの状態。価格は1万7400円、洛南地区1万7200円で今月から施行されている。今後も協組間の問題を連合会で調整する。



●奈良地区　奈良中央協では、7月より標準価格1万7200円、スポットは1万7700円にアップして販売している。輸送も10月より、中型車2千円・小型車6千円アップの割増料金に改正し、実施する予定。年内には奈良協組連合会（4協組中3協組が加盟）に全ての協組が加盟する方向で進めている。

●生コン輸送協組　車両があるにも関わらず、ドライバー不足で注文に応じられない状況が多く発生した。この問題は生コン業界にとって非常に大きな問題だという認識をしている。ほか、共同無線を新システムに移行し、強固で大きなネットワークが構築された。タイヤの共同購入をスタートした。会員企業にメリットがあるよう、今後も様々な提案をしていく。

●バラセメント輸送協組　輸送協と「安全大会」を実施し、多くの企業が参加した。共同受注、共同ETC事業は安定しているので、粛々と進めている。適正料金収受に関わる問題として、バラ専の再開を求めているが進捗がないため、労組の協力を再度求めたい。

●生コン圧送協組　京都と滋賀から賛助会員として2社が新規加盟。8月の理事会で値上げに取り組むための価格改定委員会を創設した。会員の声を具体化する価格改定を進め、来年より新価格を実施したい。ほか、安全・技術・コンプライアンスに関するパンフレットを作成して宣伝をしていきたい。

●大阪広域協組　出荷数量は低調。8月には北神地区6社が新規加入。阪南地区の1社が9月に賛助会員から正会員へ。2社が賛助会員として加入予定。また、兵庫中部と東播の16社が加入したいという意思があり、今後協議に入っていく。これら神戸地区合併と新規加入に伴うシェア決定のための新たな能力調査基準の作成が進められている。輸送運賃の適正化は、委員会を設置して対応していく。

●大阪兵庫生コン経営者会　前大阪兵庫工組理事長の小林氏を顧問に招へいした。会員拡大への突破口と考える。春闘未解決の問題については、環境整備委員会で引き続き議論し、現場の調整を行なっている状況。

【労働側の総括】

関連労組連 武建一議長



和歌山県で大きな問題が発生しているが、和歌山は団結力が強いので、25日の懇談会で今後の方針が示されると思う。出荷数量は落ち込んでも売り価格は安定し、経営は堅調だ。

全体で共通するのは、協組連合会を設立するという動き。連合会で情報を共有し、安定して質のよい製品を供給する仕組みを考え、さらに輸送コストの問題や労使関係のあり方なども議論する。近畿の連合会設立の動きは非常に良い。輸送コストの平準化が協同組合の安定になる。共同事業促進は内部の団結強化が必要。製造業はほとんど進んでいないため検討していく。

湖東地区は、鷲熊協組の共同輸送事業を学ぶため理事を派遣した。先進性に学ぶことが安定化に繋がる。

広域協組では議論されていない問題がある。従来から労組と争議する会社との問題解決への協力、輸送運賃引き上げ、第二次集約はいつ行なうのか。また、経営者会への加入推進の動き、労組が提起する、利益は公平平等にするなどの項目について、次回で報告願います。

広域協組は「資材および輸送検証委員会」を設立したと聞くが、バラと生コン輸送の運賃などの答申がない。バラ専再開も進まない。

労組は経営者会未加盟社に加入促進するが進展がない。労組がどう考えるのか。広域協組は、加盟社間での不均衡を早急に正常化させ方向性を示してほしい。

なぜ値戻し・値上げが順調に推移したのか。労組の協力があったから。個社型経営から共同型経営に移行しなければ、この厳しい時代を生き残れない。各地域は、労組と連携して成功した業界の歴史を再度認識し、リーダーシップを発揮して協組運営をしてほしい。

主張

政府要人たちの不正の極み
【加計事件】は公金略取疑獄だ

安倍昭恵総理夫人と下村博文文科相夫人、最高裁判事、萩生田内閣官房副長官＝元加計学園系列大学客員教授、木曽内閣参与、井上義行首相秘書官。今回の加計学園を取り巻く政府側要人たちだ。元加計関係一色だ。

さらに獣医学部キャンパスに36億円もの土地を（市民に諮りもせず）無償譲渡した今治市長と、国会で学園を擁護した加戸前愛媛県知事は、いずれも極右・日本会議愛媛県本部の要人たち。彼らは、公金をお互いのために回し合う。

安倍・加計両者の別荘は、富士山麓の道一本はさんだお隣さんだ。なのに、「加計学園がそんな申請していることは今年2017年1月20日の決定まで知らなかった」と、安倍首相は言い放った。国会会期中にも互いに別荘を行き来し、ゴルフや呑み会と、散々遊興を重ねた二人のはず。国民にここまで明白な嘘をつき通す卑劣さ。愛媛県と今治市によって助成されるという地方自治体からの100億円もの公金は、福祉予算も無慈悲に削った金額ではないのか。

先進国中最下位の児童貧困率で、夜間学校に集まる子どもを助ける、心優しき前文科省高官を嵌め、口汚くののしる安倍応援団を自認する読売新聞。これほど黒白はっきりした政治劇も珍しい。

季折々 四

戦争は政治の継続である

東アジアにおける戦争の危機が、現実性をおびてきた。米朝両政権は、今年に入り互いに相手方を激しく非難しあい、武力攻撃をほのめかし、一触即発の軍事緊張が続いている。

どの様な政治が、この様な新たな戦争の危機を引き寄せたのか？「北朝鮮」の大陸間弾道ミサイル開発成功が、米国に脅威をもたらせた、然り。米国の北朝鮮政権転覆策動、敵視政策が、北朝鮮の核・ミサイル開発を促した、然り。

北朝鮮は米国に対し、米韓合同軍事演習を中止し、朝鮮敵視政策をやめ、38度線の休戦協定を平和協定に変えることを求めている。米国は北朝鮮に対し、核・ミサイル開発の放棄がなければ、先制攻撃があり得ると恫喝している。

1950～53年の朝鮮戦争以来、朝鮮半島は南北に分断されたままである。外国軍の撤退を明記した休戦協定は守られず、米軍は韓国軍の指揮権を掌握したまま、そして日本と韓国に巨大な米軍基地を置き、北朝鮮政権の転覆を狙っている。

安倍政権は、米国に付き従い、日米安保を侵略的軍事同盟に飛躍させ、東アジア諸国や人民を巻き込み、新たな戦争を引き寄せている。このような戦争につながる政治を断ち切らなければならない。体制の違いを認め合い、平和協定の締結に向けた米朝対話の再開こそが、求められる政治ではないだろうか！

（山元一英）

淀川の町（大阪西部）の地歴探訪(13)

大阪労働学校・アソシエ学長　本山美彦



讃岐塩飽島（しあくじま）咸臨丸渡米150周年記念碑

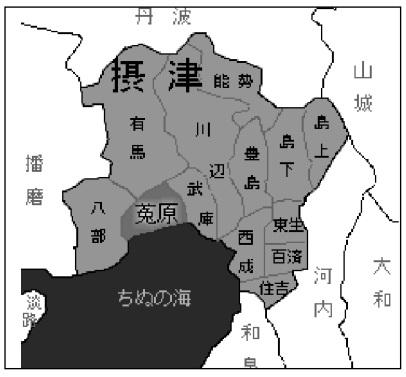
大阪と淡路(9)「日の丸」の起源

「油断するな」という言葉は、日々聞かされる警句である。日頃よく耳にする「ゆだん」をもじって、現実の世界で「油」が「断」たれた社会的混乱を描いたのが、当時通産官僚のエリートで覆面作家・堺屋太一のベストセラー小説『油断！（日本経済新聞社、一九七五年）』であった。この小説は、これまで当たり前のように日本に入ってきていた中東の石油が途絶えるようになった場合、日本はどのような状況下に置かれるのかを書いたシミュレーション小説である。

この小説は当初、一九七三年に発売される予定であった。しかし、現実世界で本物のオイルショックが発生したため、不安を助長させないために出版が見送られたという経緯がある。迫り来る石油危機の恐怖を覚えながらも、言葉のもじりの巧さに、世人は感動したものである。

実は、「油」が「断」たれることを戒めた言葉は、堺屋太一が最初ではない。最澄（伝教大師）が天台宗を開いたとき、「一隅を照らす」ために「不滅の法灯」の灯をけっして消すなという意味を込めて「油」を「断」つなと弟子たちに訓示を垂れたことが「油断」の語源であると言い伝えられている。

ただし、これは眉唾ものである。「ゆだん」のそもそもの意味は「のんびりしすぎること」であり、これを「油」を「断」つと関連付けるには無理がある。



摂津国

しかし、「油」が「断」たれる恐怖は、確かに、江戸時代にはあった。「油切れ」（あぶらきれ）といって、大坂からの「油」の供給に頼っていた江戸の人々は、「油」の流入が細ることを非常に怖れていた。事実、文政九（一八二六）年には大騒動があり、江戸幕府が大坂の調査を命じたほどである。

当時、「油」は「米」とともに、江戸の物価水準を決める大きな役割を担っていた。江戸は自前の「油」を産出せず、もっぱら大坂（下り油）や関東八か国（地回り油）からの移入に頼っていた。圧倒的には大坂もので、年間一〇万樽の消費の内、七～八万樽。関東八か国のものは二～三万樽であった。

「油切れ」はたびたび生じていた。江戸の「油」代金は一〇万樽で三〇万両強であった（当時、一両は五万円だとされているので、現在価値に換算すると二五〇億円という巨大な額になる）。供給元は前回に紹介したように、灘、東灘の菜種油が圧倒的な勢力を担っていた。明治から昭和初期にかけての資産家の多くが芦屋・御影に集まり、油・海運を生業としていたことを想起されたい。


神戸海軍操練所跡

幕府が大坂・江戸間の航路を河村瑞賢に開発させ、輸送の安全、船舶の強度、船舶の借り上げ、船頭の雇用を民間の商人に委ねていた。重要なものは造船業であり、「かこ」と呼ばれた優秀で頑強な水夫たちの存在である。

これらの役目を担っていたのが、讃岐の塩飽島（しあくじま）、大坂の伝法、備前の日々浦の水夫たちであり、造船であった。

「米」や「油」の江戸への輸送に当たる船には白い「四半」（二尺×三尺の布帛＝ふはく＝布地）に朱の丸を描いていた船旗を掲げていた。おそらく「日の丸」の原型であろう。勝海舟による神戸海軍操練所にも、このシステムは伝わっていたと思われる（幸田成友『江戸と大阪』冨山房、昭和九年を参照した）。

沖縄はいま

報告：連帯労組関生支部　弘田孝明



4月25日、辺野古新基地建設に伴う護岸工事が着手され、海上に石材が入った袋が落とされた。

工事が始まって3年が経とうとしている。今までは地盤の調査段階であったが、国は本格的な工事を始めてきた。

菅義偉官房長官は「作業の安全に十分に配慮し、着実に早期に工事を進め、普天間基地の一日も早い返還を実現したい」と述べ、翁長雄志・沖縄県知事や県民、国民の反対を押しのけて工事を進めてきている。

今なにをするべきか考えて欲しい

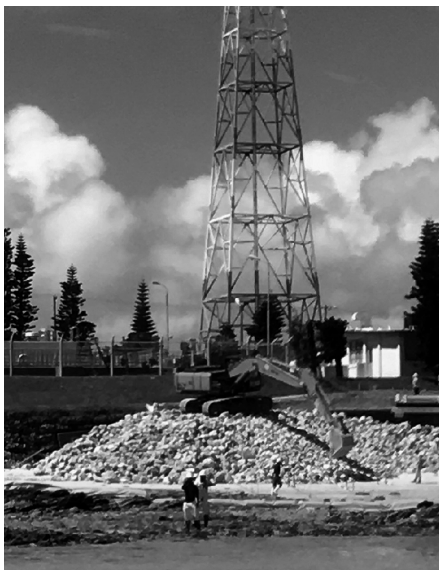
誰のための新基地建設なのか。72年前に日本が他国にしてきた事、原発を落とされ、恐ろしさを体験している唯一の国が、何ら反省もせず、戦争を、アメリカと一緒になってまた同じ事を繰り返そうとしている。

ゲート前では、毎日少なくても50台以上、多い時で100台以上の埋立てに必要な石材を積んだダンプや、テトラポットを作るための生コン車が毎日入り、海上に落とされ、着々と工事が進んでいるのが現状である。

工事を止めるために一番必要なのは武器でもお金でもない。人の団結結集で工事を止めることが出来る。実際、人が多い時には車両が来ない。政府や防衛局、県警も人の団結結集が、どんな武器よりも脅威だと思っている。そのため人の力が、現地では必要になってきている。

一日でも、数日でも、ゲート前で全国の人たちが座り込むことで、工事が止まることになる。

今の生活も大事かもしれないが、今の生活は何で保たれているのか考えて欲しい。そのためには何を今するべきか。平和であるから、会社や家族、友達と毎日当たり前のように過ごすことが出来る。しかし日本がこのままアメリカの同盟国になり、新基地を作り、戦争の武装を進めていくことで、戦争やテロの標的になり、何もかも失うことを真剣に考えて欲しい。



当たり前の生活、当たり前の食べ物、当たり前が何もかもなくなることを考えて行動に移して欲しい。戦争になっても、被害もないと思っている人は多いと思いますが、歴史を見れば、戦争の恐ろしさは目の当たりになる。歴史は必ず繰り返される。反省や教訓を生かさない国は、必ず同じことをする。

日本も歴史を反省し、平和の架け橋にならない限り、同じことになる。だから今なにをするべきか考えて欲しい。



業界研究

トラック物流市場規模は16兆円

産業の動脈を支えるトラック物流

典型的な労働集約型産業

我が国の物流が大きな岐路を迎えている。ＩＴネット受注で即日配送に近い負荷を業者に強いる企業に対し、現場の声を背景に物流大手が運賃アップと業界の悪癖たる過剰サービスの見直しを迫っているからだ。中小によって支えられる物流の現状はどうなのか。全日本トラック協会『経営分析報告書』（平成26年決算版）で問題点を再確認したい。



9割以上が中小零細 規制撤廃で安値が常態化

トラック・鉄道・航空などわが国の物流市場規模は約26兆円。トラック物流は平成25年度15兆6，126億円と市場全体の約6割。全産業で見ると中規模程度の業界だが、労働者数は9万5千人にも上る典型的な労働集約型だ。

全日本トラック協会（全ト協）の経営分析報告書（平成26年度決算版）では、運送コストのうち人件費の比率がもっとも高く全国平均で38・8％。次いで燃料油脂費が19％。

わが国の国内貨物総輸送量は、トン数では年間約47億トン。トラックの輸送分担率はトンベースで約9割だが、ピーク時に比べ34％減少した。

物流を支えるには多くの人員がいるが、長時間で過酷・不規則な勤務など厳しい条件、かつ低賃金。若い労働者の割合が少ない特殊な業界になる。平均年齢は41・2歳。勤続年数は13・3年だが年収は514万円とさほど多くない。

運送業者の9割以上は地域に根ざした中小企業だが、トップ企業は比較的高い年収だ。大手は荷物の元請けであることで先に利幅を確保できる位置にあり高額が保証されるが、しわ寄せは全て末端の中小に押し付けられる構造だ。

※労働集約型産業：事業活動を営む上で、労働力に対する依存度が高い産業。介護福祉事業なども労働集約型と言われる。

深刻な中小の課題 安価競争の因は 20年間で新設業者1・5倍増

問題点の始まりは平成2年の貨物自動車運送事業法施行。いわゆる規制緩和による野放しの新規参入で20年間で1・5倍以上に事業者が増えた。しかも、輸送需要が伸び悩むなかで事業者間の競争が激化し、その時以来、実運送に関わらない（運ばない）中間マージン狙いのブローカー業者も横行し業界は疲弊した。

最近は国土交通省が新規参入時の許可基準厳格化や事前チェックの強化などを段階的に進めた結果、25年度から新規許可事業者数が2年連続で約1割減少するなど、事業者数の増加には一応の歯止めがかかった状態だ。事業者数の増加率が鈍化するとともに、退出事業者数も増加している。

この結果、20年度末は規制緩和以降、初めて総事業者数が前年度より減少し、21年度末以降は横ばいで推移している。だが、負の遺産＝安値受注の常態化には歯止めがかからない。

企業で自主性の問える業界ではなく、ノウハウや実績もない安易な価格競争と過剰サービス。それで首を締めるような状況に陥って久しい。

中小企業の原価意識と地域の情報の核づくり

このため全ト協は、中小業者の原価意識向上、原価管理徹底による経営体質改善を狙いに、原価計算の算出と活用を促す「原価意識向上セミナー」を開催している。簡易に計算が出来る「トラック運送業における原価計算シート」をホームページ上で提供し、取引先への交渉事例の方法や紹介も取り入れた内容で、27年度までに延べ11，000人の業界人が参加している。

大事なことは疑心暗鬼による価格破壊の生じない地域交流だ。労使がともに、情報共有を図れることが個社の垣根を越えて実現出来るかに、この業界の未来はかかっている。


運送原価計算の条件設定シート

トラック産業の将来を考える懇話会・近畿「第6回総会」7/29



活発な対行政交渉で大きな成果

トラック産業懇話会・近畿（南海久次代表）は、7月28日、大阪市の道頓堀ホテルで第6回定期総会を開催。近畿を中心に事業に関わる経営者・労働者が労使の垣根を越え参集した。同会は全港湾労組大阪支部前委員長・山元英氏（現顧問）を事務局長に、関西生コン産業での労使協働型スタイルに習い、ここ数年、労使各代表が関係省庁に産業界代表として陳情要請等で共同行動している。会合席上でも17年度の対政府交渉での精力的なやりとりが報告された。

席上では、トラック事業を取り巻く環境分析の報告があり、「トラック事業に従事する就業者数は約185万人で、運転従事者は80万人と2年連続で減少。事業の状態は、政府の規制緩和が主因であり、20年間で新規参入事業者が1・5倍に増え、事業者間の競争の激化となった。

労働者賃金は2014年で全産業平均で31万6567円であるに対し、貨物運送業が29万3920円と低い水準のままに推移している。これら社会的地位の低下が、若年労働者の求人難となって顕在化した」と産業全体の将来が危機的状況だとの認識共有が事務局から呼びかけられた。

最新情勢として、「大手運送事業者の過剰サービス、長時間労働の社会問題化、月間60時間超の時間外割増率の引上げがなされ、中小でも来年4月適用の運び」との報告があり、これを受け、今後とも労使が連携し「事業者間の情報交換、交流、協力体制の構築」＝鉄鋼材（重量物）、液体、長距離・雑貨等の情報交換、交流、協力体制を追求するなど幹事会で検討し取り組むとの表明があった。

今期以降の目標として、年2回を定例とする産業セミナー、学習会を行ない、意見交換や交流を活発にしたい。同会会報（写真右）を元に最新の対政府交渉の進展状況などを共有し、積極的な会員拡大を呼びかけたいとの意思発表があった。



Kinbara
近畿バラセメント輸送協同組合
近畿圏600台のセメント輸送ネットワークで
安全・効率化に貢献します。
Kinbaraは安心のマーク
理事長 毛屋和重
〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31
協同会館アソシエ 2F
TEL 06-6328-4700 FAX 06-6328-4701
近畿生コン関連協同組合連合会 加盟（近バラ協・輸送協・近圧協）

近畿生コン輸送協同組合
理事長 大橋 邦夫
〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31
協同会館アソシエ2F
TEL06（6328）5900 FAX06（6328）6400

急言 緊提

震災から6年 風評被害と闘う

原発マフィアの筋書き 通りに原子力平和利用

福島第一原発の事故から6年。今も風評被害で苦しんでいることを私たちはあまり知らない。福島県では安全管理のもと、放射性物質検査は国の基準値1キロ当たり100ベクレルよりもはるかに厳しく設定して、肉・農産物・水産物などの出荷を行なっている。

しかし、今も福島県産に対するイメージは回復していない。考えてみると、国が設定する基準値よりも厳しいということは、福島県産のほうが安全ということにも繋がる。苦しい風評被害の中で生産者は努力を重ねてきたが、地域によってはまだ出荷できないだが、希望も見える。

今年1月に海外の輸入規制についてEUなどの国が、日本産が世界的に食品中のセシウム基準値が低く、安全が確保され問題ないと規制を緩和した。中国や韓国は輸入停止を継続している。

政府にも問題がある。原発災害を総括して海外に発信していないからだ。生産されたものは、福島県産というだけで安く取引されている現状。消費者の安心と安全を守るため、放射能物質検査を続けている。

原発を廃炉にするのに40年かかるといわれている。まだ自宅に帰れない地域もあることを知ることが、一歩前進する。

原発を日本に建設する計画の日本側は、電力の鬼と呼ばれた正力松太郎と政界風見鶏と呼ばれた中曽根康弘だと、鬼塚氏は「黒い絆ロスチャイルドと原発マフィア」で記す。正力は1956年に原子力委員会初代委員長に、中曽根は1959年に科学技術庁長官になる。

1954年の第五福竜丸事件で原水爆への恐怖も高まっていた国民に向け、既報の通り読売新聞は「原子力平和利用」キャンペーンを始め、それに乗って中曽根は、原発を促進するための国家予算2億3500万円を組んだ。それは全て筋書きであった。

当時の中曽根は若手議員で予算を組める権限はない。それを可能にしたのが、総理大臣の吉田茂である。鬼塚氏は、原発を国策とした正力松太郎と中曽根康弘はあくまでも表看板で、裏には吉田茂と岸信介が糸を引いていたと読む。

会の近代化の前ではやむを得ない流れと言うべきなのか。でもここで港湾労働者の職域保全をどうするかが、その後の我々の運動での観点となって行き、全国的にも条件闘争重視との流れになった。各職域での補償をどうするのか。国との関係を含めてこの分野での制度協議会を通じて、地方自治体も併せて我々産業労働者の権益を総合的に意識させるように図っていた訳です。

――新しい職域への流れなども？

山元　他産業から港湾運送事業へ参入しようとする企業には、その新しい職場へ登録港湾労働者の雇用を条件とする、いわゆる優先雇用協定が大きな役割を担いました。

（左上へ）

連載⑩



全日本港湾労働組合関西地方大阪支部 連載⑩ 山元一英顧問「支部結成40年に寄せ」

産業全体がその骨格から根本的に変わろうとする、いわゆる「時代変化」という大波を前に、個人として労働者に何が出来るのか、労働基盤そのものが失われるという事。それは農業者が土地を奪われ、水産者が漁場を無くすのと同じ苦しみを伴う。山元顧問は、運輸産業が労使ともに荒波に洗われる80年代後半から90年代にかけて全港湾労組員での中堅として、産業労働者個人と企業の活動の場を確保するための、多くの産業的模索と苦しみを体得して行く。

――フェリーなど本四架橋（本州四国連絡橋）で職を失う現場はもちろん、船会社などの企業権益擁護にまで、まさに全港湾という全国組織ならではの産業横断的な姿勢で踏み切った時代です。

山元　個別にしていればヤヤおざなりな所でも、闘うスタイルを常に出していた我々の歴史が、その後の交渉での主導権を保てたと総括出来る。全港湾の創成来の姿が、全体に（一政府側にまで）よく知られていたからこそだと。

――山元顧問は、その時どんなお立場でこの流れに参加していたのでしょうか。

山元　まだ90年代以前は、執行委員でもない平の労組員という所でした。でも闘争最前線には常にいて、本四架橋を挟んで本州明石側に1000人以上、四国側に数百の抗議団結集デモなど全国大量動員という威力を肌身で知ったわけです。でも港湾産業全体で言えば、本州～四国をコンテナで直接工場出入り出来るという「流通革新」の流れはすでに固まっていて。

――港についてから陸揚げ荷役という今までの流れが消失した。

山元　生産地から消費地へ「直接つながる事。それは物量も飛躍的に多くなる役割を担いました。

（左下へ）



産業労働者を孤立させない、共労の姿勢 雇用確保・労働環境改悪への長い闘いへ

――関係者全てを巻き込む力は、その昔の炭労（日本炭鉱労組）闘争を思わせるようなもの。

山元　交運労協（全日本交通運輸産業労組協議会）という総評指揮系統の最後の盛り上がりの時で、運輸・鉄道・バス、航空など運送に関わる組合の協議体制が出来ていた。この交運労協が多くを巻き込み政府と交渉し、全港湾も本四架橋闘争ではお世話になりました。

――いわゆる戦後労働運動でのこのトピック的な動きだったと、90年以前ではそれとともに労働者供給の労供事業への参入が重要かと。

山元　1960年代後半に港湾労働部ができて、常用港湾労働者も港ごとに登録され、港湾労働者証を持たない労働者は、港湾では働けないことになっています。日雇労働者についても、手帳で登録された者以外は、働けないシステムになっていた。これが、大阪でも3000人くらいはいたのではない。

――この3000人が番号を持っているという。

山元　それが登録時での番号という事で、常に手帳を携帯し日雇いであぶれた（仕事がない）時には、港湾労働者として休業を補填するための確認手帳でね。

――いわゆる「青手帳」と呼ばれるものです。

山元　政府としては、港湾を安定的に運用して行きたいという思惑はありつつも、同時に日雇労働者も抱えたくないという裏情もあった。政府はこの青手帳を無くして、港ごとに「港湾安定センター」という、その箇所での常用にさせてそこから派遣させるというかたちにするように港湾労働法を改定したい。

――センターのような形に矮小化させたいと。

山元　そこからの供給にしようとして労働法を変えたいという、行政側の労働切り崩しの動き。これに対しての闘争が次の大きな目標となって行て。

――労働者を少数派にしないためにも。

山元　これこそ、最近での労働環境改悪の状況をもたらした素地とも目されるもので、ここでも対政府・対大企業との先鋭的な対立構図が見え始めて来た頃です。

闘争で荷主と荷物保証

1994年2月／全国港湾、カーフェリー交渉決裂

4月／朝鮮総連に対する不当弾圧に抗議声明

5月／全国港湾、東南アジア港湾視察団

6月／石垣港運分会民主化闘争、地裁で全面勝訴

12月／港湾の規制緩和問題で総務庁などに申入れ

1995年1月／阪神大震災で神戸港大きな被害

2月／港湾労働者の救済対策で運輸省に申入れ

5月／普天間米軍基地を人間の鎖で包囲

6月／全港湾共済年金制度の廃止

10月／沖縄、米軍人少女暴行事件を糾弾「県民総決起大会」に8万5千人

10月／港湾運営基金制度

11月／総評解散大会／日本労働組合総合会（連合）結成。

1990年3月／交運労協に加盟を決定

8月／嘉手納基地を人間の鎖で包囲。

10月／嘉手納基地包囲

12月／物流2法施行／朝鮮統一支持委員会結成

1991年1月／中東湾岸戦争反対で全国抗議集会

4月／6大港と博多港でコンテナの搬出入阻止／自衛隊ペルシャ湾派遣に全国抗議集会

5月／週休2日制の実施など労働時間での5・9協定

12月／ソ連邦が解散

1992年1月／全港湾共済年金新制度発足

3月／海コンの安全輸送秩序体制確立を申し入れ

4月／石垣港運分会不当行為反対民主化闘争勝利

9月／自衛隊海外派兵反対で神戸港抗議集会

10月／環太平洋先進国港湾労組会議（横浜）

1993年3月／総評解散

4月／米・豪など17ヵ国環太平洋港湾労働者会議シンフランシスコで開く

5月／垣港運分会経営者退陣要求で無期スト

9月／全国港湾、カーフェリー三者交渉

10月／沖縄、米軍人少女暴行事件を糾弾「県民総決起大会」に8万5千人

11月／高尾田辺分会雇用

6月／沖縄嘉手納基地を人間の輪で包囲

9月／総評本四対策委、児島・坂出ルートの雇用保障問題で確認書

1988年4月／本四架橋・瀬戸大橋が完成／全国港湾、日雇例外措置で協定

7月／厚木基地を人間の鎖で包囲

11月／特別退職金で日港協、労働省と合意

1989年3月／関西地本、春闘勝利・規制緩和反対でトラックパレード

6月／全国港湾、第1回労働セミナー

解説 戦後労働運動史を駆け抜けた― 全港湾産別闘争の歴史 1986▼1995

1986年3月／全国港湾、日港協と協議制度に合意。

4月／全国港湾と港運船労働者雇止めで合意

6月／チェルノブイリ原発事故放射線汚染荷役問題で安全委で確認。

9月／米・豪ら4カ国の労組で太平洋セミナー

10月／総評、反戦・反核で100万人行動

1987年1月／関西新空港着工

2月／日港協、日曜完休協約を破棄通告

4月／国鉄分割民営化で全国でJR7社に



8/26 大阪労働学校・アソシエ 特別シンポジウム開催

8月26日、学働館・関生（大阪市西区）で大阪労働学校・アソシエ主催の特別シンポジウム「木下武男・熊沢誠 熱き思いを語る」が開催された。

労働社会学者の木下武男氏、経済学者の熊沢誠氏による基調講演の後、連帯労組の武建一執行委員長を加えた3名でパネルディスカッションを行なった。

労働運動の現状を批判的に論じ、労働運動の歴史の中から労働組合の理論を学習する大阪労働学校アソシエ連続講座の開催に向けて、労働社会学者、経済学者、労組執行委員長の3名が熱き思いを語った。

（詳細次号）

7/29 大阪労働学校・アソシエ 第3回公開市民講座 「優勢思想を問う」

毎回注目のテーマで市民参加の場を設ける大阪労働学校・アソシエ（大阪市西区）は、7月29日に第3回公開市民講座を開催。「わたしたちの内なる優生思想を問う―いのちの選別を求める社会と向き合う」と題し、脳性まひ者の生活と健康を考える会・古井正代氏が、自らの体験を通じ、障がい者を社会から排除しようとする動きに対し、日々の暮らしの中に根付く「命を選別する考え方」の危険性を訴えた。



このほか、包摂社会を求める福祉法人の山中多美男氏の取り組み報告や、出生前の胎児診断で染色体異常が見つかった時、妊婦が中絶を求めるケースが特に福島原発以降広がっているという問題を告発する女性医療関係者。さらに真宗大谷派僧侶で老いの立場から「歩けなくなったらおしまい」との考えが浸透する問題点を指摘するなど、各論者が参加者への意識醸成を促した。

地域 NEWS 業界

憲法9条の父・幣原喜重郎 生誕の地、門真で市民応援団 映画「九条の生還」運動

戦後、憲法9条成立に挺身した総理大臣・幣原喜重郎の出身の地である大阪府門真市で、同市在住の映画監督・齋藤勝氏プロデュースによる映画「九条への生還」プロジェクトが多くの市民の協力で進んでいる。

この映画は、ベトナム戦争に従軍した元海兵隊員が除隊後、戦争のPTSD（外傷後ストレス障害）に悩まされ、日本で憲法9条に出会い、非戦の誓いを深め、立ち直るまでの半生をイメージに、日本人俳優・石田隆さんが路上二人芝居で演じ、その姿を「九条への生還」NYプロジェクトチーム 激励壮行会 2017年7月28日 ルヌエールホール3階研修室



7月28日、齋藤監督の制作企画に賛同する市民グループや、幣原喜重郎の精神を顕彰する「かどま9条の会」が結集。これに賛同する連帯護員ネット代表の戸田ひさよし門真市議を中心に、多くの市民に呼びかけ、大きなうねりとなりつつある。

8月2日、ニューヨークへ出発した石田さんや齋藤監督・美術スタッフらのために協力しようと、応募クラウド基金募集が戸田市議のホームページ上でも呼びかけられ、カンパの額も、わずかの間に戸田市議関連で集めた募金も含め、同市内で総計20万円を超えたことが壮行カンパ贈呈式「門真市ルミエール3F」で実行委から発表があった。

当日はカンパ金の贈呈も兼ねて、石田さんの日英バイリンガルでの演技が行なわれ、盛んな声援を

をドキュメンタリー形式で納めてきたもの。

被爆二世でもある石田さんが、この元米海兵隊・故アレン・ネルソン氏の半生を全国の路上で演じ、平和の祈りを込め、渾身の演技を披露してきた。

ネルソン氏が日本に来て出会った「日本国憲法9条こそが世界平和を築くもの」という力強いメッセージを、ニューヨーク市のグラウンド・ゼロ9・11メモリアル前で石田さんが「人芝居で演じ、それを収録し、全世界に向けて発信する壮大な取り組みガイドが「NYプロジェクト」だ。

JFT
募集
協力会社
優良運転手
生コン産業組合員として労働者供給事業による日々雇用です。
TEL 06-6444-0101
FAX 06-6444-0942
〒550-0001
大阪市西区土佐堀1丁目6番20号
新栄ビル２Ｆ

連合・交通労連関西地方総支部
生コン産業労働組合　労供事業部

ムラタ生コン株式会社
代表取締役　安部季勝
〒562-0044
大阪府箕面市半町三丁目十四番地
電話（〇七二）七二一五三五八
FAX（〇七二）七二一五三五一

タカラ運輸有限会社
代表取締役　中岸昭治
〒630-8452
奈良市北之庄西町二丁目七番十三号
電話（〇七四二）六一一九二九
FAX（〇七四二）六一一九一五九

ナニワ生コン株式会社
代表取締役　藤中昌則
〒567-0057
大阪府茨木市豊川三丁目七番一〇号
電話（〇七二）六四三一〇九六三
FAX（〇七二）六四一一三〇一九

一般社団法人
大阪兵庫生コン経営者会
会長　藤中昌則
〒530-0001
大阪市北区梅田一―一―三
大阪駅前第３ビル４Ｆ５
電話（〇六）六三四七一五四二一
FAX（〇六）六三四七一五四一三三

交運労協　生コン産業政策協議会
全日本建設運輸連帯労働組合 関西地区生コン支部
執行委員長　武建一
〒550-0021
大阪市西区川口2-4-28
TEL06-6583-5546
FAX06-6582-6547
連合・交通労連関西地方総支部 生コン産業労働組合
執行委員長　北小路敏樹
〒550-0001
大阪市西区土佐堀1-6-20-205
TEL06-6444-0101
FAX06-6444-0492
全日本港湾労働組合 関西地方 大阪支部
執行委員長　樋口万浩
〒552-0021
大阪市港区築港1-12-27
TEL06-6575-3131
FAX06-6575-3134

近畿生コンクリート圧送協同組合
理事長　豊田明彦
〒533-0032
大阪市東淀川区淡路3-6-31
協同会館アソシエ2F
TEL 06-6328-3900　FAX 06-6328-3901

今月の視点

憲法99条「天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ」

安倍首相は、本年5月3日、東京都内で開かれた民間団体のシンポジウムに寄せたビデオメッセージの中で、憲法改正について「2020年を新しい憲法が施行される年にしたい」と宣言しました。

そして6月24日には神戸市内で行われた保守系団体主催の講演会に出向き、自民党の憲法改正原案について「臨時国会が終わる前に衆参の憲法審査会に提出したい」と年内の国会提出を目指す考えを表明しました。

2015年には衆議院の憲法審査会に参考人として呼ばれた3人の憲法学者が、そろって集団的自衛権の行使を「違憲」としましたが、それにも関わらず安保関連法案の成立を強行し、そして今、憲法改正を目指すとしています。この首相の姿勢こそ、重大な憲法違反にあたると考えられます。

日本国憲法の99条は次のように規定しています。「天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ」。この条文のどこにも、「国民」という言葉はありません。憲法で国民が守らなければならない義務は「納税の義務（30条）」「勤労の義務（27条1項）」「子どもに教育を受けさせる義務（26条2項）」の3つです。残りは全て国家を縛ることを目的としています。これを「立憲主義」といいます。

国家や権力には強い力があり、暴走しがちになります。それゆえ、好き勝手に行使されて、大切な基本的人権が侵害されないために憲法があります。それゆえ憲法には、国家に対して「国民の○○の自由を侵害してはならない」という書き方を基本にしています。

一方、刑法や民法などの法律は、人の自由を制限しているといえます。憲法は国民が国家を縛り、法律は国家が国民を縛るものです。いずれもその究極の目的は、憲法が定める「基本的人権の保障」にあることは言うまでもありません。

フランスの思想家モンテスキューは著書『法の精神』で「権力者は自ら保持する権力を目いっぱい使いたがる」と指摘しています。権力者が権力を目いっぱい使ってしまうと国民の自由が失われてしまうので、権力が暴走しないように憲法で歯止めをかけなければいけないということです。

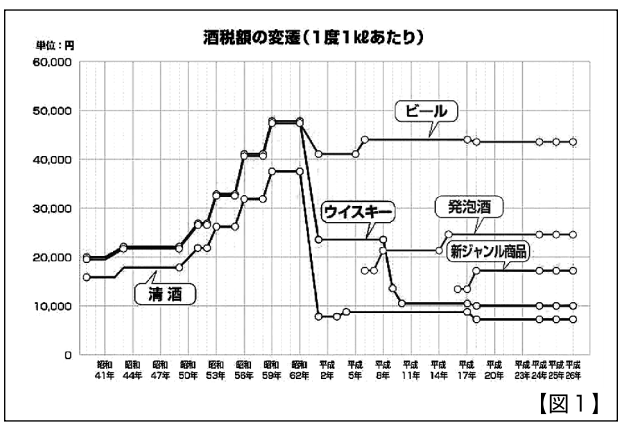
このように作られた憲法は最高規範として国家権力の濫用を防止して基本的人権の侵害を防ぐためには、憲法の基本原理が時々の国家権力によって安易に変えられないという保障が必要となります。憲法改正の発議には、衆参各議院の総議員の3分の2以上の賛成が必要（憲法96条1項）とハードルを設けているのはこのためです。だからこそ日本国憲法の三大原理（基本的人権、国民主権、平和主義）を否定するような改憲は、認められないということです（憲法98条1項）。

これらの点から考えると、改憲項目のみならず、改正憲法の施行年をあらかじめ設定したことは大いに問題です。

一般の国家公務員は、その職に就くときに、次のような宣誓書の提出が義務づけられています。（国家公務員法97条「職員の服務の宣誓に関する政令1条別記様式」）。「私は、国民全体の奉仕者として公共の利益のために勤務すべき責務を深く自覚し、日本国憲法を遵守し、並びに法令に従い、不偏不党かつ公正に職務の遂行に当たることをかたく誓います」。国会議員や大臣にも就任にあたって、同じように憲法尊重擁護と国民全体への奉仕といったことを誓う宣誓義務を課すことにしてはいかがでしょうか。

【税を知る】シリーズ　ビールは贅沢な飲み物？②

1984年の参議院大蔵委員会で「なぜビールの税金が高いのか」という質問に、当時の大蔵省主税局長は「消費税の代わりになるものだから」との見解を示していました。しかし1989年の消費税導入後もビールの税金は高いままでした。つまりこの根拠は全くの嘘だったわけです。



【図1】

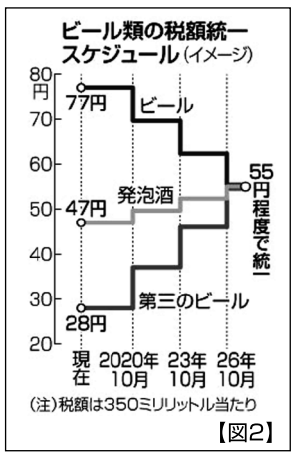
では、ビールの税金が依然として高い理由は何なのでしょうか？

酒税については大きく二つの考え方があります。一つは、お酒は健康を害するものだから、課税して値段を高くするという考え方です。確かに、お酒は飲み過ぎるとアルコール中毒になったり、肝臓を悪くしたりしますので、健康にはよくありません。しかしこの考え方でいけば、ビールよりもアルコール度数の高いウイスキーや日本酒、焼酎の税率が高くなるべきです。しかし日本酒（清酒）やウィスキー（度数21度未満）はビールよりも税金が安くなっています（図1参照）。二つ目は、お酒は嗜好品、つまり贅沢品なので税金を掛けるという考え方です。お酒は生活の中で絶対に必要なものではなく、あくまでも嗜好品であることから、消費者がお酒を購入するにあたって、税を負担する事が容易であることがあげられます。しかし一部の高級ワインなどとは異なり、ビールはもはや一般大衆が自由に飲めるお酒です。第三のビールなどは、1缶100円というジュースよりも安い金額で販売されていることもあります。このように考えると、ビール・発泡酒・第三のビールの税金が依然として高い現状には、明確かつ合理的な根拠はほとんど無いといえます。

2016年、政府・与党は、三つに分かれているビール類の酒税について、2020年度から段階的に見直し、2026年に350mlあたり55円程度に統一するとしています（図2参照）。その結果、ビールは若干値下がりしますが、反対に発泡酒・第三のビールは値上がりとなることが予想されます。つまり国は、ビールの税金が高すぎるのを是正するのではなく、税収を拡大したいと考えているわけです。

発泡酒・第三のビールが日本で開発・販売されたのは、高すぎるビールの税金を回避するためで、メーカー各社は技術力を駆使してビールに似た味・風味のお酒を開発して、消費者に安く提供してきたわけです。この税制改正案はメーカーの努力を水の泡にするものだといえます。「庶民の酒で、消費量が多く、税収を増やしやすいから高い税を取る」という考え方が露呈された形となりました。

日本では原料の3分の2以上が麦芽ならビールと呼ばれますが、ビールの本場であるドイツは麦芽100%のものしかビールと呼ばれません。現在、日本で市場に流通しているビールの95%がトウモロコシやコーンスターチ、米など、麦芽以外の原料を使用したいわゆる「混ぜ物ビール」なのです。それにもかかわらず、ドイツの20倍もの税金を払わなくてはならないのは納得出来ませんね。



【図2】

『提言』投稿・取材ご協力のお願い

当研究所機関紙『提言』は中小企業と組合の未来を自力で拓こうとする方々の積極的意見を歓迎します。また広く中小企業全般に領域を求めて取材致します。投稿採用の場合合記念品を差し上げます。各位ご協力方お願い申し上げます。

株式会社スズキケンセツ
代表取締役　鈴木貞雄
〒573-0012　大阪府枚方市尊延寺四五八〇―七
電話（〇七二）八五八―八四二九
FAX（〇七二）八五九―二九三〇

株式会社ニューワーカーズ
代表取締役　牛尾征雄
〒550-0021　大阪市西区川口二丁目四番二号
電話（〇六）六五八五―二五六六
FAX（〇六）六五八五―二六六六

生コン会社専用システム
生コン業界を知り尽くした当社が、現場の声に耳を傾け、その要望のすべてに配慮した「リバティ」シリーズ。
使い勝手の良さに自信あり！ 導入の効果に自信あり!!
多数の導入実績もあり、安心して導入いただけます。
Liberty Series
品質・出荷・販売管理、GPS、協同組合システムなど…
「リバティ」シリーズは、各ソフト間の高い連携により
トータルに効率的な管理が可能になります。
株式会社 リバティ ☎(078)733-8080
〒653-0055 兵庫県神戸市長田区浪松町5丁目1-19 Fax.(078)733-9090
URL http://www.liberty-kobe.co.jp E-mail info@liberty-kobe.co.jp

故和田貞夫先生を偲ぶ会 7／29

仕事の幅を広げるためには学習すること



7月29日、組合総研と社会資本政策研究会は実行委員会を結成し、昨年12月18日にご逝去された「故和田貞夫先生を偲ぶ会」を協同会館アソシエホールでしめやかにとり行ないました。

衆議院議員を4期務められた和田先生は、中小企業を振興育成するべく多方面でご活躍されたほか、日越関西友好協会の理事長（昨年6月総会で常任顧問に就任）として、長年にわたって日本とベトナムの国際的友好親善に取り組んでこられた功労者です。2003年と2014年にはその功績が認められ、ベトナムから友誼勲章を2度授与されています。

また、関西生コン関連業界においては、中小企業の訴えを国政に届けるべく、中心的な役割を果たされました。そして、組合総研で顧問、マイスター塾・塾長を務められ、社会資本政策研究会では設立準備幹事となり、後に自ら会長に就任。そのほか多くの功績を残されました。



本紙6月号で報じました通り、和田家・協同組合大阪中小企業経営センター主催の「偲ぶ会」が行なわれましたが、私たちはあらためて感謝の意と先生を偲ぶ想いを込めて、関西生コン関連業界による和田先生を偲ぶ会を行なわせていただきました。

式典では、初めに故人の略歴やお写真を紹介するDVDを放映。次に、実行委員会を代表して武建一組合総研代表理事が故人との想い出を語り、先生の言葉「中小企業がなぜ抑圧されるのか。それは中小企業の皆さんがあまり勉強をしないからといわれ、協同会館アソシエに結集している中小企業の育成に努力を惜しまなかったこと。今、我々は先生の教えを実際に活動の中でいかしております」。続けて、「先生にずっと教えていただければ、間違った政治を正す上でも力強いことになっていたと思います」と追悼の言葉の中で述べました。



続いて、元衆議院議員・森山浩行氏、認定NPO法人日越関西友好協会の事務局顧問・石黒博俊氏、髙井康裕組合総研理事長が、故人との想い出やお別れの言葉を語りました。その後、100名を超える参列者が献花を捧げ、故人のご冥福をお祈りいたしました。



最後に、ご息女である和田悦子様が謝辞を述べられた後、弔慰金の贈呈式が行われました。

ひき続いて、お酒が好きだった故人に捧げる「偲ぶ宴」を開催。皆で献杯を捧げて会食を行ないました。各自が想い出話を語り、時には笑い、時には涙を浮かべて在りし日の和田先生を偲びました。

マイスター塾 中級コース

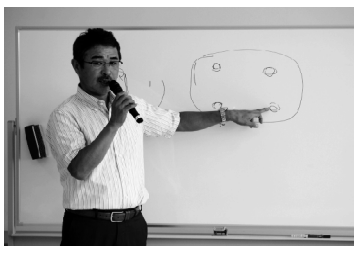
第8回・第9回 講義模様




窪田 講師

7月22日は、グリーンコンクリート研究センターシニアアドバイザーの窪田敏行講師による「鉄筋コンクリート構造」と、和歌山県生コンクリート協同組合連合会理事長・中西正人講師による「協同組合の必要性」の2講義が行なわれた。

窪田講師は鉄筋コンクリートの歴史や種類に触れた後、構造や力のかかり方によるコンクリートの変形、ひび割れの入り方を詳しく説明。コンクリートと鉄筋が互いに弱点を補強しあうことで強い建物になっていることを説明した。


中西 講師

中西講師は自ら関わった工場集約化事業の事例と、成功に至るまでの過程を紹介し、成功の要所は「リーダーが私利私欲を捨てて、全体の利益、組合員のことを考えることが大切」と説明した。

◆

8月5日は、佐竹S&Fオフィスの佐竹啓講師による「建築基礎工法の合理化技術について」と、関西労働者安全センターの西野方庸講師による「労働者の健康と安全を守るために」の講義を行なった。

佐竹講師は建築基礎工法について、掘削の方法、杭打ちなどを作業効率や経済性を含めて説明を行ない、自らがかかわった大阪駅前第2ビルの建設工事で水が噴出し、付近を走る国道2号線が陥没してしまった話などは、大変興味深いものがあった。


佐竹 講師

西野講師は、事故を防ぐためには「規制を強くする」方法と「自主的な対策をとる」方法があり、従来は規制を強くすることで事故を減らしてきたが、近年ではリスクアセスメントの導入など自主的な対策が労働災害の発生を減らしていることを説明。「運が悪かった」「しょうがない」では安全活動は進まない。すべての労災職業病は防げると力説した。

■塾生レポートから

・普段作業中に「こんな鉄筋邪魔なだけや」と思っていたものが、ちゃんと意味のある大事な鉄筋だと知れてよかったです。

・価格の安定などに協同組合の活動は重要な役割を果たしている事を学びました。

・難しい言葉ばかりですが法律のことも少しは勉強することが自分を守っていく、仲間を守っていく上で必要なのかなと感じました。

吉野建設 株式会社
代表取締役 中坂浩國
〒651-0077 神戸市中央区日暮通五丁目四―四
電話（〇七八）二三二―二八〇一
FAX（〇七八）二三二―二三〇九

株式会社 ティーワイケイ高槻生コン
代表取締役 門田哲郎
〒569-1012 大阪府高槻市大字成合百三十三番地の四
電話（〇七二）六八八―七九〇〇
FAX（〇七二）六八八―七九〇一



マイスター塾 第一期 開講式で

和田先生、お世話になりました。
本当にありがとうございました。


衆議院議員時代


アソシエ上棟式

近畿コンクリート圧送労働組合 家族交流会

近畿コンクリート圧送労働組合が主催する恒例行事「家族交流会」が7月30日、大阪府貝塚市の二色浜公園で開催された。早朝の激しい雨の影響から1時間遅れとなったが、開始時には青空に恵まれ、組合員と家族、来賓、約260名の参加者が集まり、楽しい一日を過ごした。



雨をも止ます団結力

開会前に、近畿コンクリート圧送労働組合の青年部部長より、家族交流会を行うにあたっての注意事項の説明があった。

続いて、近畿生コンクリート圧送協同組合の豊田明彦理事長が来賓挨拶に立ち、「まだまだ年配の方も頑張って、この業界で仕事を続けてほしい」「また、若い人は未来がある。未来が楽しくなる業界にしていくためにも、家族を大事にしてほしい」と有意義な一日になるように願った。この後、全員で乾杯し、会がスタートした。

各ブロックで手作りする焼きそば、豚汁、かき氷、バーベキューなどを食べながら、各ブロックの親睦を深め、組合員の子供たちは、スーパーボールすくいや、スイカ割りにチャレンジ。スイカ割りの後は、冷えたスイカが切り分けられ、待ちかねていたように皆の手が伸び、あっという間に平らげていた。

日頃、家族と一緒にいる時間が少ない組合員は、この日、真夏の暑さも忘れて家族団らんの時間を満喫していた。

最後に行なうもう一つのお楽しみ「ビンゴゲーム」では、今年もたくさんの景品を用意していた。目玉の4Kテレビをはじめ、豪華景品を揃えているため、番号を読み上げると、真剣なまなざしでカードに目を落とす親子の姿や、友人同士で確認する姿が目に留まる。当選者は、商品を渡されると大喜びしていた。早朝の雨を忘れるほどの晴天に恵まれた家族交流会は、賑やかに過ごした一日。次年度に向けて、さらに多くの仲間が集い、交流が深まることを期待した。



コンクリートのある風景 115



品質とお客様を第一に
オレンジ生コン株式会社
（和歌山県有田郡広川町）

オレンジ生コン株式会社（辻井良博・代表取締役）は大平コンクリート工業㈱、㈱広川、清水生コン㈱、中紀生コン㈱の4社を2012年に集約して出来た会社だ。工場は湯浅御坊道路の広川ICに近く、県道21号広川川辺線をはさんで北側は工場、南側は車両置き場として効率よく配置している。

集約後の社名を決める会議で「あまり堅い名前もどうか」と、良い名前が浮ばないまま目線を変えると目に止まったのがオレンジ色。もちろん有田郡はみかんが名産で、そのイメージと合致し「オレンジ生コン」という社名が決まった。「他府県に行っても、すぐに名前を覚えてもらえますし、堅いイメージから抜け出せて好評です」と辻井代表は言う。

2014年に、広川・日高川ウィンドファーム（風力発電）の基礎部分工事に関わった。「山頂の現場は広かったのですが、途中の山道が大変でした。行き交う事も難しい狭い道なので、途中の木々に番号を書いたプレートをつけて、『現在○番を通過中』と連絡を取り合いながらの納入でした。毎日20台ぐらいが4往復しましたが、一日でガソリンが空になりました」と当時を振り返った。

工場データ

操業年月日：2012年4月
従業員：23名　コンクリート主任技士 1名
コンクリート技士 3名
ミキサー：強制二軸　容量2000ℓ
運搬車保有台数：10t 7台　4t 12台

9/15 第15回職員研修
「吉田松陰の生きざま」

現在の山口県萩市で松下村塾を開いた吉田松陰は、幕末の混乱期に多くの若者を育てました。自らも、学んだことは実践してこそ価値が出ると思っていました。松下村塾で吉田松陰に学んだ門下生の多くは、明治維新で活躍した逸材です。

講演会では、人としても正しい生き方、志を持つことの大切さを、吉田松陰の生き方から学びます。

日時：9月15日（金）
17時30分開演
会場：協同会館アンシエ
（大阪市東淀川区淡路3-6-31）
講師：毛利博物館
小山良昌 顧問

■お問い合わせ　組合総研
（06-6328-5577）

また、運転に関して気をつけている事を聞くと、「事故はもちろんですが、この辺りは渋滞がひどいです」と言う。5月から8月までのレジャーシーズンは特に渋滞するそうだ。湯浅御坊道路の吉備IC以南は対向二車線となるので渋滞しやすい。白浜方面へ向かう車は、渋滞を嫌って、広川ICを下りて一般道を走る車が多いために、工場の前の道が渋滞する。「朝9時ぐらいから高速道路にだんだん車が詰まって行き、普段なら15分で行ける距離が、40～50分もかかります。運転手の負担も大きいですね」「今、湯浅御坊道路の拡幅工事をしています。完成すれば渋滞は解消すると思いますが、車が下の道を通らなくなると、この辺りでお金を使ってくれなくなり、地元にとっては少し辛いかもしれませんね」と状況を説明。

日々気をつけていることを聞くと「やはり品質第一と、常にお客様のことを思っていることです。そして指定された時間にきちっと届けるということに尽きます」という答えが返ってきた。品質に関しては、エリアが広いので、季節によって混和剤の使用量を変えるなど、品質を一定に保つように日々努めている。そして「生コン以外でもそうなのでしょうが、弊社でも一番若い人が36歳。若い人が集まらないことが悩みです。ベテランは安心してみていられますが、無理をさせることは難しいですね。それから品質安定のために試験室を一番先に充実させたいと思うのですが、やはり若い人は来ませんね」と話す。

和歌山県は地震や台風などの災害も多い。「コンクリートは災害に強いので、何かあった時には役に立っていると感じます。今、需要は減っていますが、無くなるものではないので、そう思いながら頑張っています」と力強く話した。



【前号（第139号）のお詫びと訂正】

7面掲載の「コンクリート工学年次大会2017」記事のリード部分で、「第39回日本コンクリート工学会（JCI）が主催するコンクリート工学年次大会2017仙台が、」とありましたが、正しくは「日本コンクリート工学会（JCI）が主催する第39回コンクリート工学年次大会2017仙台が、」の誤りでした。関係者にご迷惑をおかけしました事を深くお詫びし、訂正いたします。

提言文芸

~投稿歓迎~

・9条を　嫌う総理の　説く平和？（太麻呂）
・強弁も　支持率下がれば　しおらしく（小林一首）

全国戦没者追悼式に出席した総理ですが、不戦の決意は表明したものの、アジア諸国への加害と反省ついては5年連続で触れず、それでは説得力がありません。国民ではなく支持率、もっと言えば自分にしか興味が無いようです。「しおらしく」というのは、もちろん皮肉ですよ。

クロスワード

今号のクロスワードはお休みします。

『提言』138号の答えは「うしのひ」でした。

戯画

